

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 14日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都中央区日本橋堀留町2-2-1

氏名 Next Power株式会社
代表取締役社長 古澤公志

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	Next Power株式会社 代表取締役社長 古澤公志	
主たる事業所の所在地	東京都中央区日本橋堀留町2-2-1	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	小売り電気事業 弊社は卸電力供給者から電力を購入し、マンション共用部等の電力自由化対象の需要家への電力小売り事業を行っています。	
担当部署 連絡先	事業所名	Next Power株式会社
	部署名	営業推進本部 第2営業部
	電話番号	03-5640-1130
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度)	2020年度
---------------	--------

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス・都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。 ・ バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電源調達に努力します。 ・ 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。 ・ お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
--

4 推進体制

- ・小売り電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
ホームページでの情報発信や請求書等への記載（営業部・総務企画部）
- ・バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。
仕入れ先等との協議（営業部・総務企画部）

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	2018年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数	0.551	0.518	極力低減	極力低減
把握率 (%)	100	100	—	—
調整後排出係数	0.571	0.544	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	特に理由はなし			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・バランスンググループとして、天然ガスを燃料とする電源からの調達拡大に努めます。 ・バランスンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 ・バランスンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標とします。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	2018年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量	22620	24988	極力低減
市内	2200	2513	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)	43675	—	49184	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)	0	0.00	0	0.00
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			7501	15.25
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				23782

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、再エネ電源の拡大に注力します。 ・ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるように努力します。
